

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 5016 URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高萩 光紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務グループ総務担当

(氏名) 加賀美 和夫

TEL 03-5573-5129

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月4日

(百万円未満を四捨五入して表示しています。)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,469,431	△38.2	24,845	△51.2	32,747	△62.6	18,768	△59.0
21年3月期第2四半期	2,378,509	—	50,897	—	87,538	—	45,779	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	20.26	20.24
21年3月期第2四半期	49.39	49.35

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,987,740	705,133	30.1	645.09
21年3月期	1,886,083	659,938	30.1	612.44

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 597,583百万円 21年3月期 567,347百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00
22年3月期	—	7.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,120,000	△23.2	55,000	—	75,000	—	40,000	—	43.18

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

通期の連結業績予想は、前回発表(平成21年4月30日)を見直しています。5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をあわせてご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 928,462,002株 21年3月期 928,462,002株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 2,101,603株 21年3月期 2,091,160株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 926,363,508株 21年3月期第2四半期 926,828,994株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関する事項については、本日発表の「連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」及び本資料の5ページをご参照ください。なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### 全般

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日~平成21年9月30日)における我が国経済は、昨年の金融危機による世界経済の後退から、足元はアジアを中心とした持ち直しの動きがあるものの、国内雇用情勢が悪化しているなど依然として厳しい状況が継続しました。

円の為替相場は、期初の99円から当四半期末には90円となり、期間平均では95円となりました。

原油市況は、昨年来の世界経済の悪化により低迷していましたが、新興国を中心とした石油需要の持ち直し及び投機資金の動きにより、ドバイ原油は期初のバーレル当たり47ドルから期中には一時73ドルまで上昇し、当四半期末には65ドルとなり、期間平均では64ドルとなりました。

銅の国際価格は、同じく昨年来の世界経済の悪化により低迷していましたが、需要の回復、投機資金の動きなどにより、LME(ロンドン金属取引所)価格は期初のポンド当たり180セントから期中には一時294セントまで上昇し、当四半期末には278セントとなり、期間平均では239セントとなりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の連結業績は、売上高は前年同期比38.2パーセント減の1兆4,694億円、経常利益は前年同期比62.6パーセント減の327億円、四半期純利益は前年同期比59.0パーセント減の188億円となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常損益相当額は、前年同期の495億円の利益に対し、9億円の損失となりました。

#### 石油(ジャパンエナジーグループ)

燃料油の国内販売量は、景気低迷に伴う石油製品需要の減退により、前年同期に比べ減少しました。製品価格は、原油価格の下落並びに石油製品の需給環境悪化を背景に下落しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ製品をはじめとする石油化学製品は、販売量は増加しましたが、価格は下落しました。LPガスは、企業結合の影響を除いて販売量は減少し、価格も下落しました。潤滑油は、販売量は減少し、価格も下落しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前年同期比38.7パーセント減の1兆1,012億円、経常利益は、エネルギーコストの減少はあったものの、燃料油のマージン悪化、たな卸資産評価の影響による原価低減効果の縮小等により、前年同期比32.3パーセント減の179億円となりました。

#### 金属(日鉱金属グループ)

銅事業については、電気銅の販売量は、今年度に入り国内需要の減少傾向に歯止めがかかりつつあることや、中国向けの輸出が好調に推移したことから前年同期並みとなりましたが、製品価格は為替及びLME価格の変動の影響により下落しました。また、銅鉱石の買鉱条件や硫酸販売価格も低水準で推移しました。環境リサイクル事業については、金属価格の下落と景気低迷による集荷量減少により、事業環境は悪化しました。

電材加工事業については、銅箔(電解銅箔、圧延銅箔)、薄膜材料(半導体用ターゲット等)、精密圧延製品(コルソン合金等)及び精密加工製品(金めっき等)の販売量は、昨年後半の著しい需要減退局面を脱し、回復の途上にあるものの、総じて減少しました。FPD(フラットパネルディスプレイ)用ターゲットの販売量は、中国、欧米市場等における液晶テレビの需要好調を背景に増加しました。これらの製品価格については、電解銅箔が海外銅価格を、FPD用ターゲットが原料インジウム価格をそれぞれ反映して下落し、その他の製品も販売構成の悪化を主因に概ね下落しました。

こうした状況のもと、金属事業の売上高は前年同期比36.5パーセント減の3,538億円、経常利益は為替の円高、銅価の下落、電材加工製品の販売量減少等もあり、前年同期比72.1パーセント減の152億円となりました。

## その他（独立・機能会社グループ）

東邦チタニウム株式会社（チタン事業）は、航空機向けの納期遅延の影響や世界経済の後退による一般産業向けの需要の減少等により前年同期に比べ減収減益となりました。日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）等の独立事業会社は、それぞれ事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達、IT企画・管理等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において、効率的に業務を推進しています。

持分法適用会社である上場2社の業績は、タツタ電線株式会社については電線需要の減少等の影響により、株式会社丸運については輸送量の減少等により、いずれも前年同期に比べ減収減益となりました。

こうした状況のもと、その他の事業の売上高は前年同期比24.6パーセント減の297億円、経常利益は前年同期比88.5パーセント減の8億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高153億円（前年同期は161億円）が含まれています。

## 特別損益及び四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益13億円、持分変動利益9億円等により、合計で30億円となりました。

また、特別損失は、固定資産除却損25億円、減損損失7億円、退職給付算定方法変更損4億円等により、合計で48億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は310億円となり、法人税等合計91億円及び少数株主利益31億円を差し引き、四半期純利益は前年同期比59.0パーセント減の188億円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 連結貸借対照表の概要

（単位：億円）

区 分	平成22年3月期 第2四半期	平成21年3月期	対前期末増減
資 産 の 部	19,877	18,861	1,017
負 債 の 部	12,826	12,261	565
（うち有利子負債）	(7,717)	(7,050)	(666)
純 資 産 の 部	7,051	6,599	452

資産の部は、現金及び預金の減少519億円、流動資産その他の減少360億円等がありましたが、原油価格の上昇等に伴うたな卸資産の増加938億円、受取手形及び売掛金の増加564億円、投資有価証券の増加239億円、有形及び無形固定資産の増加141億円等があり、差し引き、前期末比1,017億円増加の1兆9,877億円となりました。

負債の部は、未払金の減少89億円、流動負債その他の減少288億円等がありましたが、原油価格の上昇等に伴う支払手形及び買掛金の増加276億円、有利子負債の増加666億円等があり、差し引き、前期末比565億円増加の1兆2,826億円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加141億円、繰延ヘッジ損益の増加95億円、少数株主持分の増加148億円等があり、前期末比452億円増加の7,051億円となりました。

これらにより、当第2四半期末の自己資本比率は前期末と変わらず30.1パーセントとなり、デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率。D/Eレシオ）は前期末比0.05ポイント上昇して1.29倍となりました。

(参考)

	単位	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期 (累計)	平成 21 年 3 月期 第 2 四半期 (累計)
たな卸資産評価の影響を除いた場合の経常利益相当額	億円	2,209	1,432	921	9	495
経常利益(は損失)	億円	2,242	1,920	674	327	875
たな卸資産評価の影響	億円	33	489	1,596	336	380
自己資本比率	%	30.3	30.3	30.1	30.1	
期末総資産	億円	20,564	22,512	18,861	19,877	
期末自己資本	億円	6,225	6,814	5,673	5,976	
D/E レシオ	倍	1.11	1.17	1.24	1.29	
期末有利子負債(注)	億円	6,894	7,959	7,050	7,717	

(注) 平成 21 年 3 月期よりリース債務を含む。

時価ベースの自己資本比率	%	45.8	21.7	19.2	20.6
--------------	---	------	------	------	------

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区 分	平成 21 年 3 月期 第 2 四半期 (累計)	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期 (累計)
営業活動によるキャッシュ・フロー	361	599
投資活動によるキャッシュ・フロー	465	543
財務活動によるキャッシュ・フロー	818	588
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	8
現金及び現金同等物の減少額	20	547
現金及び現金同等物の期首残高	626	1,170
連結子会社の異動等に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	29
現金及び現金同等物の四半期末残高	619	652

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 310 億円、減価償却費 367 億円、仕入債務の増加額 152 億円等のプラス要因に対し、たな卸資産の増加額 900 億円、売上債権の増加額 541 億円、持分法投資差 107 億円(持分法による投資利益 108 億円 - 持分法適用会社からの配当金の受取額 1 億円)等のマイナス要因があり、差し引き 599 億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入 48 億円、投資有価証券の売却及び償還による収入 30 億円等のプラス要因があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出 539 億円、投資有価証券の取得による支出 51 億円等があり、差し引き 543 億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 56 億円等のマイナス要因はあるものの、商業・ペーパーの増加による収入 580 億円を含む有利子負債の増加による収入 621 億円等があり、差し引き 588 億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、期首に対して 518 億円減少し、652 億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、下期の円の対米ドル相場を 90 円、原油価格をバレル当たり 70 ドル、銅の国際価格をポンド当たり 250 セントと想定して、売上高は 3 兆 1,200 億円、経常利益は 750 億円、当期純利益は 400 億円と見通しています。本日発表の「連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご参照ください。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続，表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額 10 億円以上かつ工期 1 年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）を第 1 四半期連結会計期間より適用し、第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 2 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これによる売上高，営業利益，経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,930	118,840
受取手形及び売掛金	289,529	233,130
たな卸資産	433,193	339,367
その他	66,214	102,247
貸倒引当金	△1,746	△1,502
流動資産合計	854,120	792,082
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	239,253	244,020
土地	281,391	283,184
建設仮勘定	56,875	41,465
その他（純額）	167,552	166,133
有形固定資産合計	745,071	734,802
無形固定資産	82,071	78,228
投資その他の資産		
投資有価証券	213,192	189,284
その他	94,950	93,296
貸倒引当金	△1,664	△1,609
投資その他の資産合計	306,478	280,971
固定資産合計	1,133,620	1,094,001
資産合計	1,987,740	1,886,083

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,045	186,455
短期借入金	370,385	361,942
コマーシャル・ペーパー	58,000	—
リース債務	1,392	1,096
未払金	104,627	113,569
未払法人税等	3,916	4,309
その他	62,287	91,079
流動負債合計	814,652	758,450
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	301,800	302,632
リース債務	5,100	4,361
退職給付引当金	59,604	59,427
その他	66,451	66,275
固定負債合計	467,955	467,695
負債合計	1,282,607	1,226,145
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	73,920	73,920
資本剰余金	226,749	226,748
利益剰余金	321,127	306,987
自己株式	△888	△883
株主資本合計	620,908	606,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,458	10,008
繰延ヘッジ損益	1,130	△8,328
土地再評価差額金	△3,099	△3,091
為替換算調整勘定	△35,814	△38,014
評価・換算差額等合計	△23,325	△39,425
新株予約権	611	499
少数株主持分	106,939	92,092
純資産合計	705,133	659,938
負債純資産合計	1,987,740	1,886,083



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,378,509	1,469,431
売上原価	2,231,965	1,356,858
売上総利益	146,544	112,573
販売費及び一般管理費	95,647	87,728
営業利益	50,897	24,845
営業外収益		
受取利息	861	392
受取配当金	1,420	1,461
為替差益	—	389
負ののれん償却額	482	429
持分法による投資利益	43,318	10,849
その他	3,986	3,090
営業外収益合計	50,067	16,610
営業外費用		
支払利息	6,561	4,611
為替差損	1,751	—
その他	5,114	4,097
営業外費用合計	13,426	8,708
経常利益	87,538	32,747
特別利益		
固定資産売却益	1,144	1,338
関係会社株式売却益	1,075	—
持分変動利益	—	869
その他	630	841
特別利益合計	2,849	3,048
特別損失		
固定資産売却損	155	260
固定資産除却損	2,619	2,536
減損損失	2,156	675
投資有価証券評価損	—	340
退職給付算定方法変更損	—	388
火災事故に伴う損失	878	—
その他	1,017	622
特別損失合計	6,825	4,821
税金等調整前四半期純利益	83,562	30,974
法人税、住民税及び事業税	19,925	3,785
法人税等調整額	5,427	5,307
法人税等合計	25,352	9,092
少数株主利益	12,431	3,114
四半期純利益	45,779	18,768

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	83,562	30,974
減価償却費	38,035	36,691
受取利息及び受取配当金	△2,281	△1,853
支払利息	6,561	4,611
持分法による投資損益 (△は益)	△43,318	△10,849
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,075	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	340
固定資産除売却損益 (△は益)	1,630	1,458
持分変動損益 (△は益)	—	△869
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,669	△54,135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△138,479	△90,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,289	15,185
その他	35,289	6,544
小計	△33,034	△61,929
利息及び配当金の受取額	35,027	2,034
利息の支払額	△7,136	△4,639
特別退職金の支払額	—	△479
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,923	5,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,066	△59,878
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,104	△5,146
投資有価証券の売却及び償還による収入	216	3,005
有形固定資産の取得による支出	△43,141	△49,610
有形固定資産の売却による収入	2,185	4,762
無形固定資産の取得による支出	△1,699	△4,286
事業譲受による支出	—	△3,077
その他	△2,993	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,536	△54,331
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,824	△11,324
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	47,000	58,000
長期借入れによる収入	30,708	39,400
長期借入金の返済による支出	△31,209	△23,361
社債の発行による収入	20,000	—
リース債務の返済による支出	△125	△653
連結子会社の第三者割当増資による収入	—	3,116
配当金の支払額	△7,420	△5,562
少数株主への配当金の支払額	△9,895	△850
その他	△42	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,841	58,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,251	786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,012	△54,671
現金及び現金同等物の期首残高	62,621	116,986
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,131	17
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,808
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	179	34
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,919	65,174

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(単位：百万円)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金属 (日鉱金属 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高	1,797,825	557,403	39,414	2,394,642	(16,133)	2,378,509
営業利益	24,486	20,299	5,562	50,347	550	50,897
経常利益	26,415	54,283	7,063	87,761	(223)	87,538

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金属 (日鉱金属 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高	1,101,182	353,773	29,730	1,484,685	(15,254)	1,469,431
営業利益	17,992	6,980	189	25,161	(316)	24,845
経常利益	17,879	15,161	814	33,854	(1,107)	32,747

(注) 事業区分の方法は主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・採掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品、金属事業に附帯関連する船舶運送
その他 (独立・機能会社グループ)	チタン、エンジニアリング、電線、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90パーセントを超えているため、記載を省略しています。

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	359,215	46,116	405,331
II 連結売上高（百万円）			2,378,509
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.1	1.9	17.0

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	235,408	32,002	267,410
II 連結売上高（百万円）			1,469,431
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.0	2.2	18.2

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### (企業集団の状況)

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、金属（日鉱金属グループ）及びその他（独立・機能会社グループ）から構成されています。

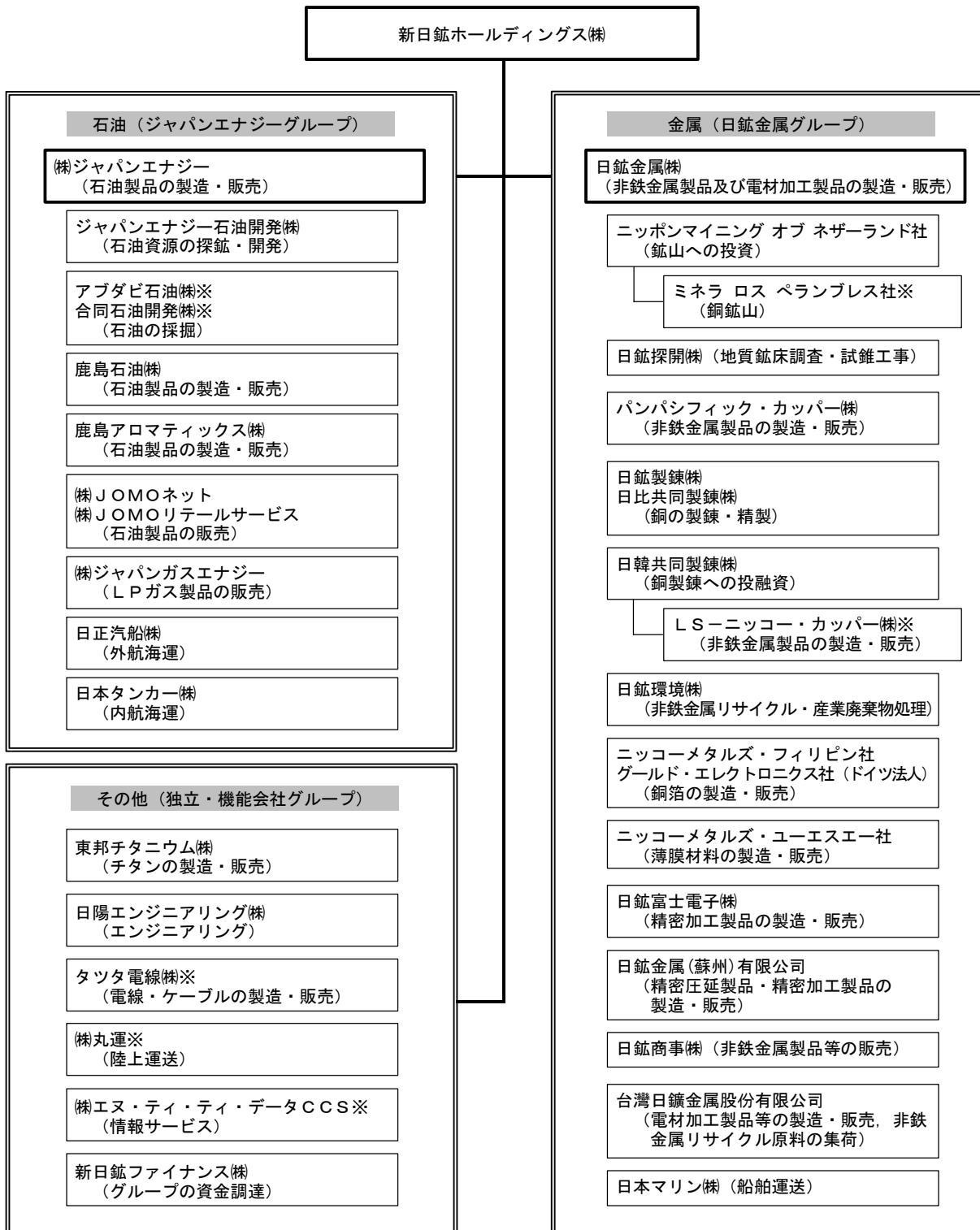
当連結会計年度の連結子会社は110社、持分法適用会社は13社です。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジーグループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘</li> <li>・ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売</li> <li>・石油化学製品等の製造・販売</li> <li>・石油事業に附帯関連する船舶運送・その他</li> </ul>	<p><u>主要連結子会社</u></p> <p>(株)ジャパンエナジー、 ジャパンエナジー石油開発(株)、 鹿島石油(株)、鹿島アロマティックス(株)、 (株)JOMOネット、 (株)JOMORIテールサービス、 (株)ジャパンガスエナジー、 日正汽船(株)、日本タンカー(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u></p> <p>アブダビ石油(株)、合同石油開発(株)</p>
金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非鉄金属資源の開発・採掘</li> <li>・銅、金、銀、硫酸等の製造・販売</li> <li>・非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理</li> <li>・銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品等の製造・販売</li> <li>・金属事業に附帯関連する船舶運送・その他</li> </ul>	<p><u>主要連結子会社</u></p> <p>日鉱金属(株)、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日鉱探開(株)、パンパシフィック・カッパー(株)、 日鉱製錬(株)、日比共同製錬(株)、 日韓共同製錬(株)、日鉱環境(株)、 ニッコーメタルズ・フィリピン社、 グールド・エレクトロニクス社(ドイツ法人)、 ニッコーメタルズ・ユーエスエー社、 日鉱富士電子(株)、日鉱金属(蘇州)有限公司、 日鉱商事(株)、台湾日礦金属股份有限公司、 日本マリン(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u></p> <p>ミネラ ロス ペランプレス社、 LS-ニッコー・カッパー(株)</p>
その他 (独立・機能会社グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チタンの製造・販売、エンジニアリング、電線の製造・販売、陸上運送、その他</li> <li>・資金調達等のグループ共通業務</li> </ul>	<p><u>主要連結子会社</u></p> <p>東邦チタニウム(株)(東証1部上場)、 日陽エンジニアリング(株)、 新日鉱ファイナンス(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u></p> <p>タツタ電線(株)(東証1部・大証1部上場)、 (株)丸運(東証1部上場)、 (株)エヌ・ティ・ティ・データCCS</p>

(注) 株式会社ジャパンエナジーは、大阪ガス株式会社、日商LPガス株式会社、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エネクス株式会社とともに、平成21年4月、液化石油ガス事業の元売・卸売機能を統合し、株式会社ジャパンガスエナジーを設立しました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成 21 年 9 月 30 日現在の状況です。  
 2. 無印は主要連結子会社、※印は主要持分法適用会社です。